

2020年10月9日

各位

会社名 株式会社 ロゼッタ
代表者名 代表取締役 五石 順一
(コード番号：6182)
問合せ先 執行役員 森 優之
グループ管理本部長
(TEL. 03-5215-5678)

株式会社 Synamon との資本業務提携のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 Synamon（本社：東京都品川区 代表取締役：武樋恒）との間で資本業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的

先般、ロゼッタは10月より本社機能のVR移転を開始するとともに、国境フリー・言語フリー・文書フリーのVRオフィスを独自に開発するためp2pとの合弁会社MATRIXの設立を発表しました。

一方で、株式会社 Synamon は我が国において先駆的にVR空間上に複数人接続可能でリッチな標準機能を搭載したバーチャルビジネスプラットフォーム「NEUTRANS BIZ」を提供しており、同社のVR技術をベースにして、さらに国境フリー・言語フリー・文書フリーのグローバル・ユビキタス・オフィスへと発展させる開発のため、資本業務提携を行うことといたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

国境・言語・文書フリーの「VRオフィス」の開発およびVR技術の応用を目的とした資本業務提携を行います。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

取得価額については、相手先の意向により非公表とさせていただきますが、事業計画書等を勘案し、協議の上決定しております。また、取得後の出資比率につきましては主要株主には該当しない程度の割合となる予定です。

3. 資本業務提携の相手先の概要

| | | |
|--------------------|---------------------------------|------------------|
| (1)名 称 | 株式会社 Synamon | |
| (2)所 在 地 | 東京都品川区西五反田7丁目2-17 | |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 武樋 恒 | |
| (4)事 業 内 容 | VR/AR/MR プロダクトの企画・開発、XR 技術の研究開発 | |
| (5)資 本 金 | 140,500,000 円 | |
| (6)設 立 年 月 日 | 2016年8月8日 | |
| (7)上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 記載すべき資本関係はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 記載すべき人的関係はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 記載すべき取引関係はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 記載すべき事項はありません。 |

(注) 株式会社 Synamon の大株主及び持株比率および当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態については、相手先の意向を踏まえ守秘義務契約により記載していません。

4. 日程

| | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2020年10月9日 |
| (2) 契約締結日 | 2020年10月9日 |
| (3) 株式譲受日 | 2020年10月9日 |

5. 今後の見通し

本件の当社グループの業績への影響については、2021年2月期に対しては軽微ですが、中長期的には業績向上に資するものと考えております。なお、2021年2月期の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 前期連結実績

(単位：百万円)

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|----------------------|-------|--------|--------|-----------------|
| 前期連結実績 (2020年2月期) | 3,910 | 448 | 445 | 308 |

※2021年2月期の連結業績予想は、最低額のみ開示で、過去最高売上（3,910百万円）以上、過去最高利益（営業利益448百万円）以上としてのみ公表しております。

ただし、Travel DX事業の開始後、当事業がPMF（プロダクト・マーケット・フィット：提供するプロダクト/サービスがターゲットとなるユーザーの課題を解決する最適手段として市場に受け入れられている状態）に達し、勝負の時が来たと判断した場合は、先行投資を集中投下するので、増加費用の分だけは利益が減額になる可能性を留保します。その場合には、速やかに当事業のPMF達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします。

※将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。